

平成23年度国債管理政策の概要

国債発行規模

- 平成23年度の国債発行総額は169.6兆円、カレンダーベース市中発行額(入札による市中への発行額)は144.9兆円となり、いずれも3年連続の増額。

平成23年度の主な施策

○ 超長期債市場の育成

- 生保・年金等の機関投資家の長期運用ニーズの増大を踏まえ、超長期債の流動性の向上にも配慮して、30年債・40年債の発行総額を増加。
- カレンダーベース市中発行額の平均償還年限は、7年9ヶ月(対平成22年度当初比+3ヶ月)。

○ 個人投資家の国債保有の促進

- 個人向け国債の商品性の改善
 - ・ 低金利時に仕上がり金利が低くなりすぎないように変動10年の金利設定方式を見直し(基準金利-0.8% ⇒ 基準金利×0.66)。
 - ・ 固定5年について、中途換金禁止期間を変更(2年 ⇒ 1年)し、個人向け国債の中途換金禁止期間等を統一。

○ 国債整理基金の取崩し等による買入消却

- 特別会計仕分けの結果を反映し、国債整理基金の取崩し等を財源とした買入消却を総額3兆円程度実施。

(注1)平成22年度においても、国債整理基金の取崩しを財源とした買入消却を0.8兆円程度実施。

(注2)平成23年度については、財政投融资特別会計におけるALM高度化のための買入消却を含む。

平成23年度国債発行予定額

〈発行根拠法別発行額〉

区 分	22年度(当初)	23年度(当初)	増減
新規財源債	44.3兆円	44.3兆円	▲0.0兆円
借換債	102.6兆円	111.3兆円	+8.7兆円
財投債	15.5兆円	14.0兆円	▲1.5兆円
国債発行総額	162.4兆円	169.6兆円	+7.2兆円

〈消化方式別発行額〉

区 分	22年度(当初)	23年度(当初)	増減
カレンダーベース市中発行額	144.3兆円	144.9兆円	+0.6兆円
うち40年債	1.2兆円	1.6兆円	+0.4兆円
30年債	4.8兆円	5.6兆円	+0.8兆円
個人向け国債	2.0兆円	2.0兆円	—
前倒し債発行減額による調整分	0.0兆円	6.4兆円	+6.4兆円
その他	16.1兆円	16.3兆円	+0.2兆円
総額	162.4兆円	169.6兆円	+7.2兆円

(参考)行政刷新会議「事業仕分け」評価結果 平成22年10月28日
国債整理基金特別会計 制度のあり方について(抄)

○積立金の取扱い:わが国の国債への信認向上につなげるべく、オペレーションリスクに十分配慮しつつ、繰上償還に充てることも含めた検討を行う

平成23年度国債発行予定額

＜発行根拠法別発行額＞

(単位: 億円)

区 分	22年度当初	22年度補正後		23年度当初		
	(a)	(b)	(b) - (a)	(c)	(c) - (a)	(c) - (b)
新規財源債	443,030	443,030	－	442,980	▲ 50	▲ 50
建設国債	63,530	76,030	12,500	60,900	▲ 2,630	▲ 15,130
特例国債	379,500	367,000	▲ 12,500	382,080	2,580	15,080
借換債	1,026,109	1,024,048	▲ 2,060	1,112,963	86,854	88,914
財投債	155,000	155,000	－	140,000	▲ 15,000	▲ 15,000
国債発行総額	1,624,139	1,622,078	▲ 2,060	1,695,943	71,804	73,864

・平成23年度において、特別会計仕分けの結果を反映し、国債整理基金の取崩し等を財源とした買入消却を総額3兆円程度実施(具体的な実施方法は、四半期毎に市場の状況を見ながら決定)。なお、平成22年度においても、国債整理基金の取崩しを財源とした買入消却を0.8兆円程度実施。

(注) 平成23年度については、財政投融资特別会計におけるALM高度化のための買入消却を含む。

・平成23年度における前倒し債発行限度額は12兆円。

(注1) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある。

(注2) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ定期的に額を定めた入札により発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額の総額をいう。

(注3) 第Ⅱ非価格競争入札とは、価格競争入札における加重平均価格を発行価格とする、価格競争入札の結果公表後に実施される国債市場特別参加者向けの入札をいう(価格競争入札における各国債市場特別参加者の落札額の15%を上限)。第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額については、当該入札を実施する国債(40年債、30年債、20年債、10年債、5年債、2年債、15年変動利付債及び10年物価連動債)のカレンダーベース市中発行額の3.75%を計上している。

＜消化方式別発行額＞

(単位: 億円)

区 分	22年度当初	22年度補正・12月変更後		23年度当初		
	(a)	(b)	(b) - (a)	(c)	(c) - (a)	(c) - (b)
カレンダーベース市中発行額	1,443,000	1,428,000	▲ 15,000	1,449,000	6,000	21,000
第Ⅱ非価格競争入札	39,825	61,770	21,945	40,050	225	▲ 21,720
前倒し債発行減額による調整分	314	5,308	4,995	63,893	63,579	58,584
市中発行分 計	1,483,139	1,495,078	11,940	1,552,943	69,804	57,864
個人向け国債	20,000	9,000	▲ 11,000	20,000	－	11,000
その他窓販	8,000	5,000	▲ 3,000	5,000	▲ 3,000	－
個人向け販売分 計	28,000	14,000	▲ 14,000	25,000	▲ 3,000	11,000
公的部門(日銀乗換)	113,000	113,000	－	118,000	5,000	5,000
合 計	1,624,139	1,622,078	▲ 2,060	1,695,943	71,804	73,864

＜カレンダーベース市中発行額＞

(単位:兆円)

区分	22年度(当初)		22年度(補正・12月変更後)			23年度(当初)			
	(a)		(b)		(b) - (a)	(c)		(c) - (a)	(c) - (b)
40年債	0.3 × 4回	1.2	0.3 × 4回	1.2	—	0.4 × 4回	1.6	+ 0.4	+ 0.4
30年債	0.6 × 8回	4.8	0.6 × 8回	4.8	—	0.7 × 8回	5.6	+ 0.8	+ 0.8
20年債	1.1 × 12回	13.2	1.1 × 12回	13.2	—	1.1 × 12回	13.2	—	—
10年債	2.2 × 12回	26.4	2.2 × 12回	26.4	—	2.2 × 12回	26.4	—	—
5年債	2.4 × 12回	28.8	2.4 × 12回	28.8	—	2.4 × 12回	28.8	—	—
2年債	2.6 × 12回	31.2	2.6 × 12回	31.2	—	2.6 × 12回	31.2	—	—
1年 割引短期国債	2.5 × 12回	30.0	2.5 × 12回	30.0	—	2.5 × 12回	30.0	—	—
6ヶ月 割引短期国債		0.9		—	▲ 0.9		0.9	—	+ 0.9
15年変動利付債	0.3 × 1回	0.3		—	▲ 0.3		—	▲ 0.3	—
10年物価連動債	0.3 × 1回	0.3		—	▲ 0.3		—	▲ 0.3	—
流動性供給入札	0.6 × 12ヶ月	7.2	0.6 × 12ヶ月	7.2	—	0.6 × 12ヶ月	7.2	—	—
計		144.3		142.8	▲ 1.5		144.9	+ 0.6	+ 2.1

(注1) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ定期的に額を定めた入札により発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額の総額をいう。

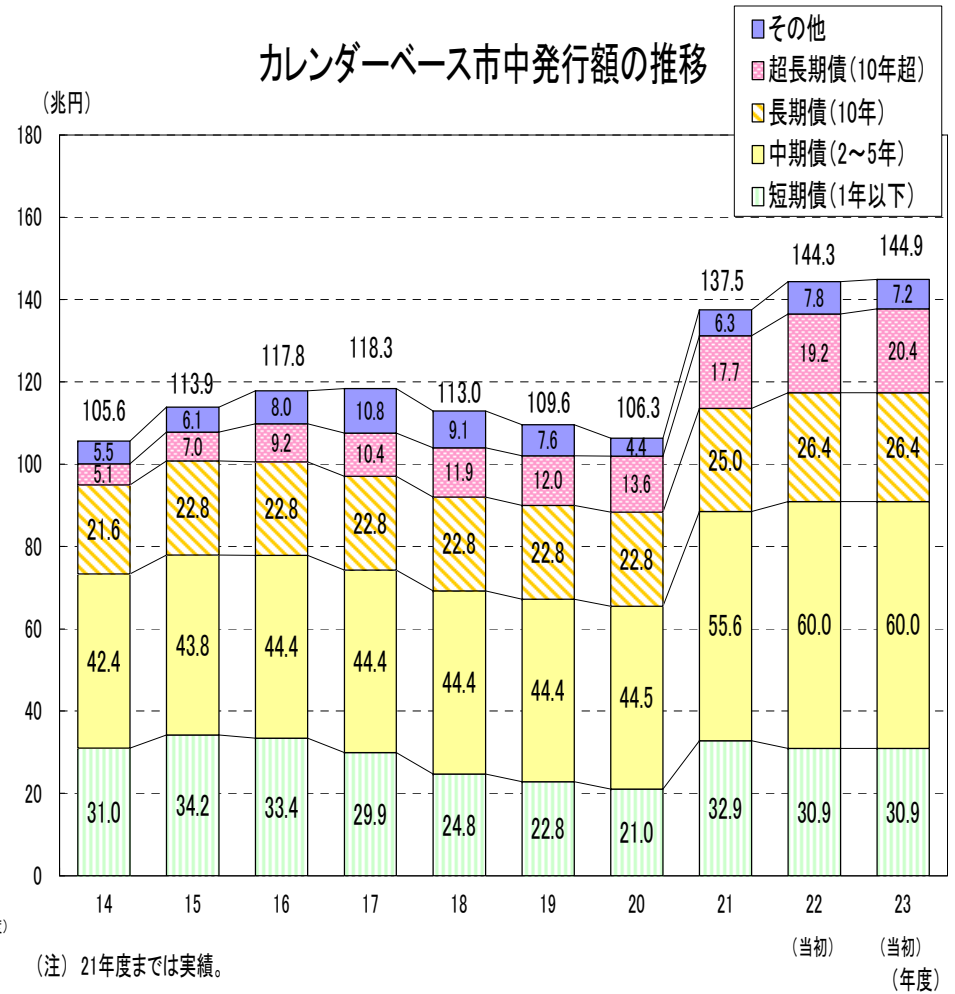
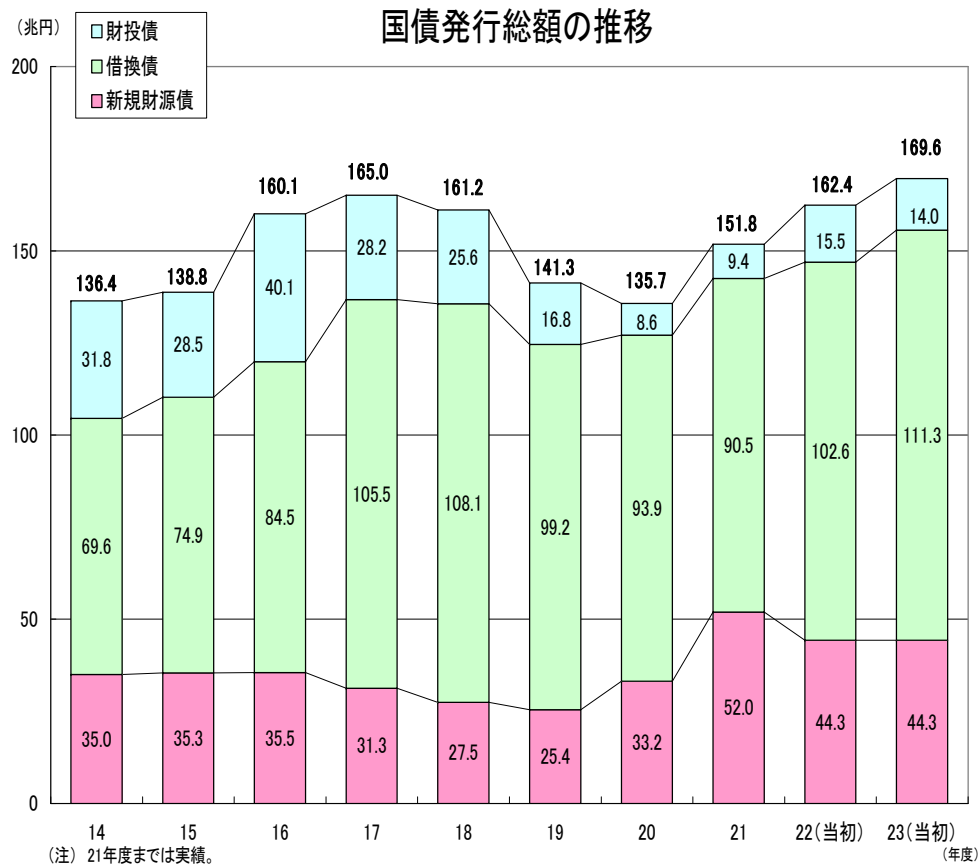
(注2) 平成23年度において、40年債は5月、8月、11月、2月の発行を予定し、30年債は4月、6月、7月、9月、10月、12月、1月、3月の発行を予定している。

(注3) 6ヶ月割引短期国債については、割引短期国債と政府短期証券の統合発行(国庫短期証券)を実施しているため、総額のみを計上。

(注4) 平成23年度の10年物価連動債については、償還時の元本保証の付与など商品性の見直しを検討しつつ、市場の状況によっては発行を再開することがある。

(注5) 流動性供給入札の具体的な実施方法は、四半期毎に市場の状況を見ながら決定。

国債発行総額・カレンダーベース市中発行額の推移



国債発行残高の推移

